

令和 6 年第 4 回定例会

大野誠一郎による質疑応答全文（2024 年 12 月 12 日）

【注意事項】

ここに記載した龍ヶ崎市議会定例会における答弁内容は当ホームページ掲載に向けて一部体裁等を調整しておりますが、内容については公式に発表された議事録と照合した上で、忠実に再現しております。

大野誠一郎

通告に従いまして一般質問を行います。

ユーチューブ、あるいは傍聴者の皆さん、ご視聴をありがとうございます。

通告いたしました項目は 3 項目であります。

1、人口減少問題について、2、子育て支援に関する提言について、3、牛久沼の水質改善についてでございます。

まずはじめに、人口減少問題についてです。

2024 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳を基にした日本の総人口は 1 億 2,488 万 5,175 人です。前年比 53 万 1,702 人減少し、2011 年以降、13 年連続で減少しています。社人研は、日本の人口は 50 年後に約 8,700 万人になると推計、これは 2020 年の 1 億 2,615 万人から 3 割減少する数字となります。

翻って、龍ヶ崎市の人口は 2010 年の 8 万 334 人をピークに、2024 年 12 月 1 日現在 7 万 5,059 人です。社人研の推計では、41 年後の 2065 年、龍ヶ崎市の人口は 3 万 7,110 人となり、今現在と比べて半減、50%減となります。現在の小学 3 年生が 50 歳になる頃には、龍ヶ崎市の人口が半減、50%減になるということです。

龍ヶ崎市人口ビジョンによると、龍ヶ崎の 2065 年の目標人口は 5 万 957 人、33%の減少です。ただし、合計特殊出生率 2.10 を 2045 年から 2065 年までの間の 20 年間維持し続けた場合です。よほど努力に努力を重ねなければ達成できない。

そこで、お伺いいたします。

人口の流出抑制、流入促進に関する現状の取組と今後の取組について、市長にお伺いいたします。

坪井龍夫総合政策部長

はじめに、現状の取組について、私のほうからお答えさせていただきます。

人口の流出抑制に関する主な取組についてでございます。

本市で、新婚生活をスタートする若者、29 歳以下の方を対象に、最大 10 万円の補助金を交付する U29 新婚生活スタート応援補助金を実施しており、令和 5 年度の実績は 48 件、補助額の総計は約 479 万円でございます。

また、賃貸住宅に居住しており、賃貸住宅の更新または市内の賃貸住宅に転居された 34 歳以下

の方を対象に、最大7万円の補助金を交付するU34 賃貸住宅更新等補助金を本年7月から実施しており、11月末現在での実績は21件、補助額の総計は147万円でございます。

さらに、市内で住宅を取得された40歳以下、または18歳未満のお子様がいる方を対象に、最大15万円の補助金を交付する若者・子育て世代住宅取得補助金の令和5年の実績が159件、補助額の総計は2,361万円余りでございます。このように、切れ目のない重層的な支援に取り組んでいるところでございます。

次に、人口の流入促進に関する主な取組としましては、東京圏からの移住者に対して支給される移住支援金事業を実施しており、令和5年度の実績は7件の交付、補助額の総計は870万円余りでございます。

また、市内の公共施設や店舗で使用できる優待チケットを交付するウエルカムチケット交付事業は、本市へ愛着を持ってもらうことを目的として始めたものであり、令和5年度は10月1日以降に転入された方やU29新婚生活スタート応援補助金の対象となられた方、合わせて2,130人に配布をしております。

このほか茨城県内や千葉県内で配布される未就学児向け子育て情報誌に、本市の紹介や住宅取得補助など支援制度を掲載し、本市の居住環境や子育て環境の充実をPRするなど、プロモーション活動も展開しているところでございます。

萩原勇市長

大野誠一郎議員の質問にお答えをさせていただきます。

人口問題につきましては、私の最重要課題として位置づけております。先ほど、総合政策部長からも答弁があった取組以外にも、様々な取組を展開をさせていただいております。

しかしながら、国全体で人口減少が進行しており、流入促進の取組については、ややもすれば自治体間での人の取り合いにもなりかねないものと危惧をしております。このため、人口減少や少子化対策は国全体での取組が求められておりますが、そのような状況下においても、本市の人口減少をいかに緩やかにし、日常生活への影響を最小限に抑え、安心して生活ができる環境を整えることは、私に課せられた責務であると認識をしております。

このため、住民に最も近い基礎自治体として、持続可能な自治体経営に向け、本年5月に私が本部長となる人口問題対策推進本部を設置いたしました。下部組織として、三つのワーキング会議を設置いたしました。ワーキング会議は、少子化対策、女性活躍、定住促進と、それぞれのテーマを定め、また、庁内の担当部署を横断しまして、管理職、中堅職、また、若手職員など、様々な年代の職員で検討を進めておりますので、ワーキング会議の検討結果を期待しているところでございます。

いずれにしましても、住み続けたい、住んでみたいと思ってもらえるような、そして、転出した方が戻ってきたいと思えるような市政運営をオール龍ヶ崎で推し進めてまいりたいと考えております。

大野誠一郎

いろいろな取組を評価します。ただ、ここ最近の社会動態を見ますと、令和2年はちょっとマイナスになっておりますが、令和3年から令和5年まで、社会増になってはおりますけれども、いわゆる転入・転出が、転入が多いということになってはおりますけれども、その中を見ますと、外国人が非常に多くはなっております。し

かしながら、外国人を除いた実質の社会動態は社会減になっております。ちなみに、転入が 2,243 人、転出が 2,286 人で、マイナス 43 人になっております。

先ほどの取組は、別に外国人を除外しているわけではないわけでしょうけれども、外国人はそういう取組を見てというか、勉強して入ってくるわけではございません。この社会動態の転入・転出の検証というか、どのようにして、皆さんが何を魅力に感じて入ってくるのか、あるいはどのような理由で転出をしていくのか、そういった検証、もし検証がなければ、その肌感覚でもよろしいですから、部長、お願いできればお願いしたいと思います。

坪井龍夫総合政策部長

転入・転出の要因というか、理由といいますか、そういったことかと思うんですが、以前、市民窓口課で転出者にアンケート、こういったことをやったことがございました。また、茨城県でも県内の市町村で転入・転出のアンケートといいますか、そういったのを取り組んだことがございます。

これらのアンケート結果というのは、大体同じような結果が出ていまして、転入や転出の主な理由でございますが、これは就職や転職など、就労に伴うもの、また、結婚や離婚のほか、住宅購入など、いわゆる人生の転機に関するものが主な要因となっていることが、どの調査で行っても同じような要因が挙げられている、こういった傾向でございます。

大野誠一郎

部長の肌感覚ということだろうと思いますけれども、やはり人口動態に関しては、転入・転出の理由というか、そういったものを的確に捉えることが私は必要ではないかと思えます。でないと、そういう取組が全然違って来るとは思いません。ですから、それなりの一定の評価を、この取組について一定の評価を感じますけれども、それはそれで、しかしながら、社会増減は減っているというようなふうに解釈をします、実質的には。そういう意味を持ちまして、ぜひともそういうものに力を入れていただきたいと思えます。

市長の答弁で、今後の取組ということで答弁をいただいたわけですが、そういった人口問題の対策室をつくりましたということでもありますけれども、来年度からというか、令和 7 年度から取り組む人口問題の取組というものはないですか。それをお伺いしたいと思えます。

萩原勇市長

本市において、これまでも出会いから結婚、妊娠、出産、子育て、各ステージに対応した切れ目のない重層的な支援に取り組んできたところでございます。また、子育てのしやすさという観点から、本市の住環境や子育て環境の充実を P R するなど、プロモーション活動も展開しているところでございます。

議員の皆様方にも、冊子のほうも配らせていただいたかと思えますが、そのような中で、その冊子のリニューアルだったり、また、P R 冊子にもありますとおり、これまでの取組を引き続き進めるほか、ブラッシュアップをしたり、また、よりよい事業にリニューアルをしたりするなど、本市を選んでいただけるような取組を続けてまいりたいと思っております。

大野誠一郎

ぜひとも来年度から新しい取組、あるいは拡充をして、社会動態、それを増にすることを一つ願い、要

望いたします。

続きまして、子どもの出生数が著しく減少し、近未来に及ぼす負の影響は計り知れないが、自然減少についての取組を答弁願います。

萩原勇市長

出生数についてでございますが、先日、わが国の今年度上半期に生まれた赤ちゃんは32万9,998人であり、今年1年間の出生数が初めて70万人を割る公算が大きくなったとの報道がございました。

この報道に対しまして、私自身、子どもが少なくなってきたことは認識はしておりますが、減少のスピード感に改めて驚かされたところでございます。

このようなことから、出生数の減少は本市に限ったことではなく、全国的な課題でございます。その要因としては、子どもを産み育てる年代の人口減少、未婚化・晩婚化の進行、さらに、結婚はしても子どもを持たない夫婦など、結婚、出産、子育てに対する価値観の多様化やライフスタイルの変化が関連しているものと考えております。

一方、本市の出生数は議員からお話がありましたように、減少傾向が続いているのに対し、死亡数は増加傾向にあるため、近年は自然減が続いております。

このような傾向を踏まえ、昨年度は高校生を対象に、今年度は大学生世代を対象に、アンケート調査を行いました。その結果、高校生及び大学生世代とも、結婚や子どもを望む方が全体の7割を占めていることが分かりました。このため、若者世代のニーズに合わせた出会いの場の創出や若いうちから自分自身の将来として、就職や結婚、子育てについて前向きに考える機会の提供が重要であると考えております。

いずれにしても、これまで市が取り組んできた出会いから結婚、妊娠、出産、子育ての各ステージに対応した切れ目のない重層的な支援の充実を図るとともに、若い世代が希望を持って未来を描ける施策を加えるなど、中長期的な視点を持って取り組んでまいりたいと思っております。

大野誠一郎

非常に龍ヶ崎市の出生数が大変少なくなっております。平成21年の頃には567人、平成22年には620人、ところが、23、24、25年の頃が500人台の出生数、それから、28、29、30年代、令和元年はもう400人台、そして、令和2年、3年、4年、5年は300人台、そして、今年の令和6年度は、どうやら300人を切って200人台になります。正確に言いますれば、今年の1月から11月、まあ12月の9日現在を申しますと261人です。そうすると、12月、あるいは12月に生まれても遅れて出生届をする方がおりますということらしいんですが、1月、2月までは、その12月生まれの方の届出を受け付けるということなんですけれども、どうも300人を超えるのは非常に難しいと。したがって、300人割れ、いわゆる200人台に入ってくるわけです。そして、出生率は0.98であったものが、さらに出生率も低下するでしょうと。

そして、先ほど龍ヶ崎市の人口ビジョンの人口をお話ししましたが、龍ヶ崎市の人口ビジョンについては、令和6年度は1.1か2ということで超えていますし、先ほど申しましたとおり、2040年頃からは2ということに、あるいは2.1ぐらいで推移するような人口ビジョンでございます。その中で、非常に努力をしないと、社人研の50%減になる。市の人口ビジョンでは33%の減なんですけど、50%の減になるという

ことでもって、非常に危機感を感じて取り組んでいかなければならないと思います。

なかなか難しい問題ですけれども、部長にもちょっと、市長にはちょっと酷かもしれませんが、0.98の出生率を1、1.5という、あるいは2にするような方策がありますか。言うなれば、人口ビジョンについては、そのようになっているわけなんですよ。なければ、本当に考えていただきたい。もちろん部長お一人ではなくて、やはり庁舎全体、あるいは議員全体で取り組んでいかなくちやならない問題だろうと思います。もし何かご意見があればお伺いしたいと思います。

坪井龍夫総合政策部長

令和5年の出生数につきましては340人程度でございまして、10年前、平成25年は568人であるため、少子化の進行、これは議員おっしゃるとおり顕著でございます。また、本年、先ほど11月末の数字を申し上げていただきましたけれども、10月末時点の出生数が約240人で、前年の同月、これは280人であったことから、本年の出生数が300人を下回ることで、これが想定されているところでもございます。

出生数が減少している要因としましては、先ほど市長の答弁でもございましたが、子どもを産み育てる年代の人口そのものが減少していることであり、今後もこの年代の人口は減少傾向が見込まれます。そのため、出生数につきましても減少傾向が見込まれるところでございます。

繰り返しになりますが、わが国全体で人口減少や少子高齢化が進行していることから、国全体での取組が求められているところでございますが、本市におきましても、人口減少をいかに緩やかにし、日常生活への影響を最小限に抑え、安心して生活できる環境を整えることが肝要であると考えているところでございます。そのため、本年度に三つのワーキング会議、少子化対策、ウーマントーク、定住促進、こういったものを立ち上げたところでございまして、庁内を横断した部署、そして、多様な年代の職員で今後の施策等について議論しているところであり、人口問題に取り組んでいるところでございます。

大野誠一郎

部長の答弁、子どもを産み育てる若い人たちが少なくなってきましたと、そういうなお話でございませけれども、やはりそういったものをやはり考えていかないと、先ほどお話ししました龍ヶ崎の人口ビジョンは5万人という目標人口が設定してありますけれども、社人研の半分の3万人になってしまいますよと、そういう社人研の数値のほうが信憑性が増してしまうんです。そういうことで、ひとつ人口問題対策室を立ち上げたということですから、本当に頑張ってくださいたいと。議会としても考えていかなくちやならない問題ですが、一緒に考えていくべきではないかと思えます。

続いて、子育て支援に関する提言についてでございます。

「妊娠から出産、子どもが成長するまで継続した子育て支援を中長期的な視点をもって推進すること」の提言につきまして、市長は、この提言をどのように受け止め、どのような具体的な施策を展開しようとしているのかを市長にお尋ねいたします。

萩原勇市長

まず、質問のお答えをする前に、議会の皆様におかれましては、今年4月、少子化対策ワーキングチームでの調査研究をはじめとしまして、9月の子育て世代のアンケート調査の実施、また、先月11月の

先進自治体野田市等への視察、市民と議会の意見交換会の開催、そして、本市の少子化対策に対する提言書等、本市の少子化の現状をお考えいただき、今回の少子化対策の中でも、とりわけ子育て支援の推進に向けて多大なるご尽力を賜りましたこと、この場をお借りまして御礼を申し上げます。

先般、議会の皆様から大きく3項目、子育て支援に関する提言をいただいたところでございます。

議員の質問の提言の1点目、「妊娠から出産、子どもが成長するまで継続した子育て支援を中長期的な視点をもって推進すること」に関しまして、私の認識と今後の施策展開の考え方でございますが、私は、令和4年に市長に就任し、同年12月に本市の最上位計画で本市の中長期的なまちづくりの基本方針を示す「龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030」を策定したところでございます。

この策定過程におきまして、まちづくりの課題の一つとして、母子保健をはじめとした子育てに関して切れ目のない支援を行っていくことが、この少子化の時代において特に重要なことであると感じていたところでございます。

そのため、創造ビジョンでは、子ども・子育て支援の充実を施策の一つとして掲げまして、全ての子どもが健やかに生き生きと育つ環境づくりの推進を図っていくこととしたところでございます。

現在、創造ビジョンでの子ども・子育てに関する施策展開の考え方を踏まえまして、その実現を図っていくための実行計画として、令和7年度から11年度までの5年間を計画期間とする第3期子ども・子育て支援事業計画の策定に取り組んでいるところでございます。

この第3期計画の素案では、議会の提言を踏まえ、妊娠期から出産、子育て期まで切れ目のないきめ細やかな支援を施策展開の方向性の一つに位置づけたところでございます。

現在、これに伴いまして、施策を推進していくための具体策として、子ども・子育て支援法の改正により、新たに創設された、こども誰でも通園制度や家庭訪問型子育ての支援等の事業を登載していく考えであります。

このように議会の皆様からいただきましたご提言につきましては、関係計画に反映していくこと等によりまして、その趣旨や意向を十分に尊重してまいりたいと考えております。

大野誠一郎

市長の答弁、きめ細かな政策を展開していく。そして、現在策定中の第3期子ども・子育て支援事業計画の中身を具現化していくということらしいんですけども、なかなか私をはじめ、議員の皆さん方も、子ども・子育て支援事業計画、いわゆる第3期の子ども・子育て支援事業計画は、まだ提示されておられませんよね。ですから、その私の質問の具体的な政策をどのように展開しようとしているのかということについて、答弁になってないような気がいたします。

具体的な内容として、こども誰でも通園制度、あるいは家庭訪問型の子育て支援等々などを登載予定と、つまり、第3期の子ども・子育て支援事業計画に登載する予定ということですが、恐らくこども誰でも通園制度は、令和8年からは全国的に展開されるものであるでしょうし、そういった意味では、やはり早めに、来年からできる具体的な施策をお願いできないだろうか。それと、この妊娠から出産、子どもが成長するまで継続した子育て支援ということなわけなんですけれども、この議会からの提言があったのは、小学生、中学生、高校生、つまりゼロ歳から18歳までのその具体的なやはり施策が必要かと思うんです。そういった意味で、第3期子ども・子育て計画には書いてあるかどうかちょっと、あるいは登載してあるかどうか分かりませんが、ひとつ答弁願いたいと思います。

荒槇由美福祉部長

私のほうから答弁をさせていただきます。

現在、第3期の計画策定中ですが、その中身につきましては、今定例会の最終日の全員協議会におきまして、議員の皆様にご説明をさせていただく予定でありますので、その中で具体的な素案の説明をさせていただく予定でありますので、その時点で質問いただければと思います。よろしくお願いいたします。

大野誠一郎

質問するのが早かったということなんでしょうけれども、議会終了後に、そういった第3期の子ども・子育て支援事業計画を説明する予定ということなのですが、もう既に事業計画はそれなりにできているわけですから、考え方とか、あるいはそういう事業を計画しているということは、答弁できるのではないかと私は思います。全てそれがまだ策定中、今はもう策定中じゃないんですが、たとえ策定中であつたにしても、その策定中だから答えできないということは多分ないかと思うんですけども、そのためにやはり一般質問の市政に対しての質問をするということになっておりますので、ないならまあ答えようがありませんけれども、あればひとつお願いしたいと思います。

荒槇由美福祉部長

先ほど市長の答弁の中にもありました、切れ目のないきめ細やか支援というところで、その方向性の一つに位置づけられたというところで、現在、例えば、その家庭訪問型の子育て支援、ホームスタートという事業を登載していく考えではございます。そのホームスタートという事業ですが、本市全体の子育て支援の環境の充実を図るために、市域東部における、先輩の育児を経験した方が新米の育児の初心者の方にアドバイスをを行う、そういった相談の機関などを設けるといって、そういうホームスタートの事業も予定しております。

様々な具体的な事業を、改めまして全員協議会の中で説明をさせていただきます。

大野誠一郎

若干、意思の疎通が取れていないというふうに感じておりますけれども、私ばかりではなく、議会の提言につきましては、先ほど申し上げましたとおり、3歳未満、後藤議員の質問でもありましたように、3歳未満はいろいろ充実してほしいということでもって、そのように部長としては答弁があつたかと思うんですけども、その3歳以上の子どもたち、未就学児、あるいは小学生、中学生、高校生、そのことについて具体的な施策を答弁願いたいという趣旨なんです。

議会としても、ゼロ歳から18歳までの子育て支援を中長期的な視点を持って推進することと、そういう意味での提言ですから、ぜひしっかりと受け止めてほしいんです。

続きまして、「こども家庭センターの設置にあたっては、母子保健機能と児童福祉機能の一体的な支援を効果的に実施できるよう運営の充実を図ること」の提言につきまして、やはり同じように市長はどのように受け止めて、運営の充実を図るのか、ひとつお願いしたいと思います。

萩原勇市長

全国的に少子化や核家族化の一層の進行によりまして、子育て世帯を取り巻く環境が大きく変化している中、児童虐待の深刻な問題が顕在化しており、本市においても児童人口が年々減少傾向にある中、虐待等に関する相談が毎年度100件程度寄せられている現状がございます。

国は、このような状況に対応していくため、令和4年に市町村に向けて児童福祉及び母子保健に関し包括的な支援を行う、こども家庭センターの設置に努めるよう、児童福祉法を改正したところであります。

本市におきましては、このことを受けまして、来年4月の保健福祉棟の供用開始に合わせまして、同施設において、こども家庭センターを設置し、運営していく予定であります。

現在、こども家庭センターの設置に向けまして、配置人員等の所要の準備を行っているところではございますが、最も重要なことは、設置することではなく、ご提言にございますように、母子保健機能と児童福祉機能、これまで分離していたこの二つの機能を統合し、一体的な支援を効果的に行えるよう、運営の充実を図ることであると私も考えております。

このため、先ほどの第3期計画の素案におきましては、議会の提言を踏まえまして、運営の充実のための方策として、配置職員のスキル向上や関係機関との連携強化に向けた取組を記載していこうと考えております。

大野誠一郎

市長の答弁、母子保健機能と児童福祉機能の一体的な支援を効果的に推進していくということで、それが一体的にやっていくということで分かりました。

ところで、児童福祉機能がこども家庭課、そして、母子保健機能が健康スポーツ部の二つに部が分かれておりますが、それも一つに、あるいはどちらかに所属するということになりますか。

萩原勇市長

こども家庭センターを課として運営していくことにつきましては、センターを既に開設をしております他市町村の運営状況を調査しまして、市として望ましい形を検討している最中でございますので、組織体制を確定して、併せて配置職員と所要の準備を今、進めているところでございます。

大野誠一郎

分かりました。

ぜひとも、こども家庭センターの中で、福祉部と健康スポーツ部と分かれていまして、同じ場所で一緒に仕事をしておっても、部が二つに分かれていましては、なかなか一緒にやっているといても組織が分かれていると難しいかと思えますから、その点ひとつ考慮をお願いしたいと思います。

続いて、「子どもの居場所をさらに充実させるため、新たな拠点の整備を検討すること」の提言につきまして、市長はどのように受け止めて、具体的な整備構想をお伺いしたいと思います。

萩原勇市長

本市東部の龍ヶ岡市街地に立地するさんさん館は、子育て支援センターやリフレッシュ保育のほか、フ

ファミリーサポートセンターといった子育て支援に関する機能を有しており、それらをご利用いただいている多くの皆様から大変好評をいただいております。

また、その隣接地には、広大な面積と大型遊具を有する龍ヶ岡公園が立地しており、休日には多くのお子様連れのご家族でにぎわいを見せているなど、現在、このエリア一帯は本市の子育て支援拠点となっております。

このような中、昨年度実施をいたしましたアンケート調査や本年6月に開催をいたしました市長と子育て世代との座談会等の結果から、本市全体の子育て環境の充実が求められているところであります。

また、本市が現在取り組んでいる定住促進の観点からも、子育て支援環境の一層の充実は不可欠な要素の一つでもあると思っております。

このため、先ほどの第3期計画の素案におきましては、議会のご提言もありますように、子育て中の親子が地域で安心して子育てができるための拠点整備と、子どもが地域で安全に過ごすことができる居場所・遊び場の創出、これを施策展開の方向性の一つとして位置づけていこうと考えているところでございます。

現在、計画策定中ということもありまして、新たな拠点の整備に向けた構想の具現化は今後取り組んでいく予定でございます。その際には、子育て支援機能の地域的なバランス等を十分に踏まえながら、整備する地域や備える機能、具体的な検討を行ってまいりたいと思っております。

大野誠一郎

市長に具体的な整備構想、子どもの居場所の整備構想をお伺いしたいと質問したわけなんです。ないということかな、整備構想は。今から整備する地域や機能等を検討するという答弁をいただいたわけなんです。平たく言えば、児童館なんですけれども、そしてまた、山宮議員から「野田市の子どもの居場所はもうすぐよかった」と、そういうお話がありましたけれども、龍ヶ崎には一つもないと思っていいですね、子どもの居場所というのは。まあ、先ほど言った、さんさん館のやつの限定的なものはありますけれども、本当に皆さんがいろいろな形で居場所としてつくれる場所はないと思います。

野田市は、各地区に6か所あって、そして、市の中に大きいものをつくったと。そうしたところ、そのつくった場所と、大きいその場所と、その6か所の場所も相乗的にすごく使われるようになりまして、そういう説明がありましたけれども、市長、もう今からつくってほしいんですよ。もう来年度からつくってもらうぐらいの気持ちでないと、とにかく、龍ヶ崎は遅れているんですよ。ですから、立派な児童館、新たに何億、10億、そういったお金をかけなくてもいいように、言うなれば、小学校の統廃合の廃校になったもの、あるいは各地区にあるコミセンがありますから、あるいは空いている場所、そういったところを検討して早くつくってほしい。

夢としては、コミセンのある13地区。でも、それはそれで大変かと思えますし、人口減少の問題もありますから、つくったのはいいけれども、稼働する地域は少ないなんていうこともありますから、数か所、4か所ぐらい。龍ヶ崎で4地区に1か所。だから、それもなかなかつくるのも容易じゃないから、1か所、2か所。まあ、具体的に言っていていかどうか分からないけれども、大宮小と松葉・長山のことが一つありますから、そんなことをお願いすることはできますでしょうか。ひとつ答弁願います。

萩原勇市長

議員の皆様からいろいろな提言をいただいております。新たな拠点の整備の検討ですね、これは優先

事項として取り組んでいきたいと思っておりますので、これからも議員の皆様にはご指導いただければと思います。

大野誠一郎

市長の答弁、分かりました。ぜひとも私の真意、あるいは議会の真意を受けて、ひとつ整備構想をお願いしたいと思っております。

続いて、牛久沼の水質保全について。

牛久沼の水質は、二十数年間改善されず、むしろ徐々に悪くなっております。水質改悪の原因について、市長に答弁願います。

萩原勇市長

牛久沼における水質汚濁に影響する要因についてでございます。

牛久沼について、流域での開発が進み、特に、つくばエクスプレスの開通に伴いまして、近隣自治体において急速な都市化が進み、人口増加に伴う外部負荷の増加、すなわち流入する汚濁負荷量であるCODが増加をし、水質に悪影響を及ぼしていると考えられます。

茨城県が策定をしました牛久沼水質保全の対応方針では、令和3年度における牛久沼に関わるCOD排出負荷量のうち、市街地における雨水が河川から牛久沼に流入することなどを原因とした、市街地由来の負荷割合が約3分の1となっておりますことから、つくばエクスプレス沿線開発等により今後も増加する可能性は高く、雨水貯留浸透施設の整備や当該施設の適切な維持管理が求められておるところであると思っております。

また、牛久沼は水深が平均1メートルと浅く、流れも遅い沼という性質でございますので、水が滞留する状況が見られるところです。流入する河川に流れ込む水質汚濁負荷物質が一定量ある中で、水温や日射量等の気象条件による影響、また、底泥からの窒素・リンなどの栄養塩類の溶出など、様々な要因により水が汚濁し、改善に至っていないものと考えております。窒素、リンだとか、そういったものがあって改善に至っていない。

あと、もう一つ、牛久沼の水質のモニタリング調査、これも行ってございまして、茨城県の霞ヶ浦環境科学センターに問合せをしたところ、牛久沼のCODの数値が高い要因として、流入河川の水量の減少も要因の一つではないかとの見解が示されております。

地球規模での気候変動などの影響により、牛久沼を取り巻く環境は今後も変動していく可能性がありますことから、茨城県と緊密な連携を図りまして、牛久沼の水質について監視を継続してまいります。

大野誠一郎

牛久沼の水質改善につきましては、これまでも言うなれば二十数年間、県と緊密な連携をして、これまで進められてきたわけです。今となつては、牛久沼対応方針ということで県の対応方針がありますけれども、20年は牛久沼水質保全計画という形で、5年間で1期として4期間進んできたわけです。にもかかわらず悪化してきたと。それと、いわゆる沿線住民が増えたりということなわけですが、それについても合併浄化槽の補助をして、森林湖沼税についても、その補助をしたり、取り組んでいるわけです。

そんなわけで、水質改悪の原因というものをきちっと市として主体的に動いて調査をするべきだと私は思っております。県が信用できないわけじゃないんですけど、これまで緊密にやってきて、それでやはり改

悪になってきているわけですから、違う方法、そういったものも考えるべきではないかと思います。

続いて、水質改善に貢献する水生植物は、牛久沼において全滅となっておりますが、その原因はという質問なんですが、ちょっと誤りがあります。水生生物、ハスやガマの水生植物でございます。ヨシ、アシは全滅しておりませんので、そういうふうにして限定的な植物であるということでもって、その質問をお願いしたいと思います。

落合勝弘都市整備部長

ハスやガマなどの水生植物につきましては、牛久沼に限らず、日本各地の湖沼及び池において減少していることが確認をされております。

本市では、牛久沼に生息するハスやガマなどの水生植物について、種類や数、分布などの詳細な調査は実施しておりませんが、牛久沼漁業協同組合によりますと、以前の牛久沼の様子と比較して減少していると思われる、とのことでございました。

その原因としましては、溶存酸素の減少や透明度の悪化による日照量の低下、外来生物による食害、農薬・除草剤の流入による影響など、多くの原因が想定されております。

本市においても、牛久沼に生息するアカミガメの増殖により、水質浄化作用を持つ水生植物の食害が発生しているとして、本市と牛久沼流域の牛久市、つくば市、つくばみらい市及び関係する4土地改良区や牛久沼漁業協同組合で組織する牛久沼流域水質浄化対策協議会の事業として、平成30年度よりアカミガメの捕獲及び除去を実施しているところでございます。

牛久沼における水生植物の減少につながる直接的な原因の把握は、現在はまだできておりませんが、今ほど申し上げた要因も影響しているものと考えております。

大野誠一郎

今の部長の答弁では、主な原因のアカミガメについて駆除をしているというような答弁でありましたけれども、それは知っております。アカミガメの駆除を恐らく2,000匹かと思いますが、2,000から2,500の駆除をしているかと思うんですが、大体これで間に合いますか。

落合勝弘都市整備部長

牛久沼の水質浄化の取組として実施しておりますアカミガメの捕獲及び駆除の実績及び効果についてでございますが、平成30年度から実施しております当該事業につきましては、7年間で1万9,725匹を捕獲しております。うち今年度は2,674匹を捕獲したところでございます。捕獲したアカミガメはサイズ別に集計しておりますが、個体サイズの約8割が15センチ未満の小型サイズとなっており、これまでの取組により親亀の生息密度が低下していることが推測され、今後、集団の個体数の減少につながることを期待されるところでございます。

次年度以降も事業を継続し、取組の強化を図りながら、さらなる個体数の減少につなげ、水質の向上につなげてまいりたいと考えております。

大野誠一郎

今年度は2,674匹のアカミガメの駆除になっているということです。7年間では1万さきのアカミガ

メを駆除しておるといわけなんです、そしてまた、個体が小さくなっていますから、その効果はあるということでしょうけれども。それについて、まあ、牛久沼は広いですから、その場所、場所については、その取っている場所について効果はあるやと思います、その繁殖力というものは非常に多いもので、やはり小さい亀がいるということは、まだまだ繁殖の勢いは大きいと思って考えています。

やはりそのアカミミガメの食害が大きな主たる原因というふうに思うんでしたら、それはそれなりにさらに徹底してやるべきじゃないかと思います。

それと、龍ヶ崎だけで多分取り組んでいるんでしょう。いわゆるその牛久沼流域の水質浄化対策協議会ということで取り組んでいるわけですけども、やはり西谷田川、東谷田川の上流というか、そういったところのつくば市、あるいはつくばみらい市、そういったところからも取り組んでいただかなければ、私は意味がないだろうと思います。

したがって、この水質浄化対策協議会の中でやるんでしたら、牛久沼のみならず、西谷田川、東谷田川の上流まで、そういうところまでやらないと効果はやはりないだろうと思います。

そういうわけで、その2,674匹のみならず、さらに拡大する必要は私はあるだろうと思います。いかがでしょう。

落合勝弘都市整備部長

流域自治体等からも水質浄化対策に向けて、アカミミガメの捕獲について対策を強化すべく、予算増の提案をいただいているところでございます。次年度以降、流域自治体のご協力をいただき、予算の対応を含め、取組の強化を図ってまいりたいと思います。

なお、今年度から、牛久市、つくば市、つくばみらい市からも捕獲作業を実施しているということでございます。

大野誠一郎

水生植物の食害が主たる原因ということであるならば、やはり絶滅するぐらいの覚悟でやらないと、追いかけっこじゃないですが、毎年、毎年やっても効果はどのようなものかと思います。したがって、数年、5,000匹、1万匹を捕るぐらいの気持ちで私はやるべきだろうと思います。そういうことで、ひとつ検討をしていただきたいと思います。

牛久沼の水質改善は、これまでの対策のみならず、新たな対策が必要だと思えます。その新たな対策のための調査が必要なのではないかと思えます。その調査というのは、水質改善のどういう対策をするべきか。そしてまた、水生植物も全滅しているわけですから、ハス、ガマはやはりそういった原因、単なるその食害だけではないと思えます。確かに部長が言うとおり、農薬とか、あるいは肥料とか、あるいは気候的な問題があるかどうか、そういったものを私は調査するべきだろうと思います。市長、答弁願います。

萩原勇市長

牛久沼は豊かな自然環境に、ハクチョウ、また、カモなどの野鳥ですね、フナ、ワカサギなど、魚が生息をしております。また、釣りやウインドサーフィンなどのレクリエーションや自然観察の場として多くの皆様に親しまれ、市民の憩いの場となっております。また、農業用水や漁場として利用されるなど、大変重要な地域資源でもあると思っております。

この牛久沼の豊かな自然と生態系を保全していくためにも、水質を改善し、きれいな牛久沼の自然環境を維持していくことは、関係する全ての人々の願いであると思います。大切な要素の一つであると認識しております。

さて、牛久沼の水質浄化に向けた新たな対策を検討するための調査とのことでございますが、本市といたしまして、牛久沼水質保全の対応方針に基づき、茨城県や流域自治体をはじめ、関係団体、事業者、地域住民との連携による水質改善に努めております。

その中で、水質浄化対策に向けては、専門的知見による科学的な視点が重要でありますことから、霞ヶ浦や涸沼、牛久沼の水質調査研究を行っております茨城県環境科学センターや民間事業者等の専門家の意見等を伺いながら、水質浄化に向けた新たな対策について検討してまいりたいと考えております。

牛久沼の立地特性等、厳しい条件から見ますと、牛久沼の水質を直ちに、かつ大幅に改善させることは大変難しいところであると感じておりますが、多くの皆様の知見、議会の皆様のご意見を伺いながら、牛久沼の水質改善に向けて取り組んでまいりたいと考えております。これからもご指導いただければと思っております。

大野誠一郎

市長の答弁の霞ヶ浦環境科学センターについては、もう何年か前に私もお話を聞いて、むしろ、なすすべはないと。なすすべはないという言い方はちょっと語弊があるかもしれませんが、今まで、先ほど言ったように、20年間牛久沼の水質保全計画というものをやってきたわけですよ。それでずっとやってきたにもかかわらず、そういう成果が出なく、水質の改悪になっているわけですよ。ですから、龍ヶ崎市として、市長として、別な視点で取り組まなければ、いい答えが出るわけないんです。あるいは県との連携も進めながら、そしてまた、独自にそういう調査を進めないと、いい答えが出ないわけですよ、これまで20年間やってきたんですから。

そして、市長は市長で、浄化対策推進協議会の会長もずっと歴代、市長はやっているわけですから。だから、萩原市長が立ち上がらなければできないんです。

それで、牛久沼管理基金という基金があるわけです。つい最近、株式会社諸岡の測量費が200何十万出ています。でも、1,000万以内の900何十万の牛久沼管理基金は残っているわけですよ。それを有効に使って、私はやるべきではないかと思うんですが。まあ、来年から、私は何年も言っていますから、来年度の予算で牛久沼管理基金の予算を使って、ぜひとも調査したいと思いますが、市長、よろしくお願ひしたいと思ひます。その答弁はどうですか。

萩原勇市長

議員には、本当に昔から牛久沼の水にこだわりを持っていただいて、そして、農業のほうの専門でございますから、やはり農業に関わる皆さんからもやはり水をきれいにしたい、きれいな水で農地を守りたい、そういう思いは重々承知しております。

先ほど来、牛久沼の予算、900万等の話ありました。これにつきましては、龍ヶ崎と、また、河内町にもやはり諮らないう使えないということで、河内町のほうにもしっかりその「牛久沼をきれいにしたいんだ、こういってことでその予算について、こういうことで使わせていただきます」という説明もこれからさせていただきたい

と思います。

また、牛久沼におきましては、私どももごみ拾いですね、この間やらせていただいて、牛久沼をきれいにしようと、そういう第一歩を踏み入れたところでございますので、しっかりその牛久沼をきれいにしたいという思いをやはり市民にも、そして、周辺の自治体にも働きかけさせていただいて、やはり進んでいきたいというふうに思います。

牛久沼をきれいにしたい思いは、議員だけではなく我々みんな思っておりますので、そういった思いを一步でも進むように頑張っていきたいと思っておりますので、今後ともどうぞ指導よろしくお願いたします。

大野誠一郎

市長、やるんですか、やらないんですか。だって、できるわけですよ。牛久沼の管理基金が河内との同意ということもあります。もうそれは分かっていますよ。でも、株式会社諸岡さんの測量も全てみんな同意していますし、全て同意しているから問題ないんですよ、はっきり言って。河内町のほうからお金の負担金を頂きたいということであるならば、これは難しい。でも、牛久沼管理基金を使って、そしてまた、今年も来年も賃貸借の収入は入っているわけですよ。諸岡さんの賃貸借の料金も入っているわけですよ。それから、その他の賃借料も入っているわけですよ。だから、100万、あるいは200万の、どれだけかかるか分かりませんが、そういうものは幾らでも市長が決断すればできるわけです。検討してくれますか、来年度の予算に。

萩原勇市長

予算について、我々もどのぐらいかかるかというのもまだちょっと分からないものですから、その今の予算はありますけれども、そういったことも考えながら、やはり一歩ずつ踏み出していきたいというふうに思っております。

大野誠一郎

確かにどのような規模になるか、どういう形で調査をするかということは難しいかと思っておりますし、また、そういった学者さんというか、人物を探すのももちろん期間もあるでしょうし。じゃ、ぜひとも補正予算で計上できるように、ひとつお願いして、私の質問を終わります。ありがとうございます。

確かにどのような規模になるか、どういう形で調査をするかということは難しいかと思っておりますし、また、そういった学者さんというか、人物を探すのももちろん期間もあるでしょうし。じゃ、ぜひとも補正予算で計上できるように、ひとつお願いして、私の質問を終わります。ありがとうございます。

---- 以上 ----